

平成 28 年度財務諸表（貸借対照表、正味財産
増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録

第 28 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

公益財団法人東芝国際交流財団

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	87,597,522	90,929,609	△3,332,087
未収入金	179,281	520,383	△341,102
流動資産合計	87,776,803	91,449,992	△3,673,189
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	4,195,657,253	4,312,579,882	△116,922,629
基本財産合計	4,195,657,253	4,312,579,882	△116,922,629
固定資産合計	4,195,657,253	4,312,579,882	△116,922,629
資産合計	4,283,434,056	4,404,029,874	△120,595,818
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	713,524	1,343,821	△630,297
流動負債合計	713,524	1,343,821	△630,297
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	7,240,166	5,492,667	1,747,499
固定負債合計	7,240,166	5,492,667	1,747,499
負債合計	7,953,690	6,836,488	1,117,202
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	4,275,480,366	4,397,193,386	△121,713,020
(うち基本財産への充当額)	(4,195,657,253)	(4,312,579,882)	(-116,922,629)
正味財産合計	4,275,480,366	4,397,193,386	△121,713,020
負債及び正味財産 合計	4,283,434,056	4,404,029,874	△120,595,818

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	129,290,728	161,184,787	△31,894,059
基本財産受取配当金	42,803,974	37,315,848	5,488,126
雑収益			
受取利息	198,372	46,961	151,411
経常収益計	172,293,074	198,547,596	△26,254,522
(2) 経常費用			
事業費			
公募型助成事業	110,674,757	97,214,775	13,459,982
シンポジウム等助成	(41,973,776)	(35,319,647)	(6,654,129)
国際社会活動	(23,328,888)	(23,586,691)	(△257,803)
対日調査研究	(26,616,851)	(21,956,250)	(4,660,601)
対日人材の養成	(18,755,242)	(16,352,187)	(2,403,055)
自主事業	49,296,261	48,993,409	302,852
Toshiba Youth Club Asia	(16,793,028)	(16,860,210)	(△67,182)
Japan-Insights	(19,128,646)	(9,578,763)	(9,549,883)
その他の事業	(13,374,587)	(22,554,436)	(△9,179,849)
周年自主事業	0	1,101,464	△1,101,464
対日人材の養成	(0)	(1,101,464)	(△1,101,464)
役員退職慰労費	1,048,499	898,800	149,699
会議費	1,093,969	1,828,433	△734,464
旅費交通費	4,194,549	1,637,944	2,556,605
通信運搬費	645,924	671,740	△25,816
OA機器リース料	163,693	159,093	4,600
事務消耗品費	54,454	57,495	△3,041
印刷費	681,306	381,726	299,580
図書費	111,437	43,142	68,295
賃借料	4,500,636	4,078,050	422,586

科 目	当年度	前年度	増減
謝礼金	0	189,329	△189,329
什器備品費	58,590	0	58,590
為替差損	3,928,416	2,115,618	1,812,798
雜費	2,495,081	2,376,421	118,660
事業費計	178,947,572	161,747,439	17,200,133
管理費			
役員報酬	1,280,755	1,781,920	△501,165
役員退職慰勞費	699,000	599,200	99,800
会議費	1,576,543	2,283,966	△707,423
旅費交通費	1,797,664	701,976	1,095,688
通信運搬費	276,825	287,889	△11,064
OA機器リース料	70,154	68,182	1,972
事務消耗品費	23,338	24,641	△1,303
印刷費	291,988	163,597	128,391
図書費	47,759	18,490	29,269
賃借料	1,928,844	1,747,736	181,108
謝礼金	1,559,182	668,221	890,961
什器備品費	25,110	0	25,110
事務委託料	157,254	237,168	△79,914
租税課金	22,400	23,000	△600
為替差損	693,250	373,344	319,906
雜費	2,041,320	3,383,666	△1,342,346
管理費計	12,491,386	12,362,996	128,390
經常費用計	191,438,958	174,110,435	17,328,523
評価損益等調整前当期經常増減額	-19,145,884	24,437,161	△43,583,045
基本財産投資有価証券評価損益	-102,567,136	-305,232,961	202,665,825
評価損益等計	-102,567,136	-305,232,961	202,665,825
当期經常増減額	-121,713,020	-280,795,800	159,082,780

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-121,713,020	-280,795,800	159,082,780
一般正味財産期首残高	4,397,193,386	4,677,989,186	△280,795,800
一般正味財産期末残高	4,275,480,366	4,397,193,386	△121,713,020
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,275,480,366	4,397,193,386	△121,713,020

正味財産増減計算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公募型助成事業	自主事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取利息			109,897,119	109,897,119	19,393,609		129,290,728
基本財産受取配当金			36,383,378	36,383,378	6,420,596		42,803,974
雑収益							
受取利息			168,616	168,616	29,756		198,372
経常収益計	0	0	146,449,113	146,449,113	25,843,961	0	172,293,074
(2) 経常費用							
事業費							
公募型助成事業	110,674,757			110,674,757			110,674,757
シンポジウム等助成	(41,973,776)			(41,973,776)			(41,973,776)
国際社会活動	(23,328,888)			(23,328,888)			(23,328,888)
対日調査研究	(26,616,851)			(26,616,851)			(26,616,851)
対日人材の養成	(18,755,242)			(18,755,242)			(18,755,242)
自主事業		49,296,261		49,296,261			49,296,261
Toshiba Youth Club Asia		(16,793,028)		(16,793,028)			(16,793,028)
Japan-Insights		(19,128,646)		(19,128,646)			(19,128,646)
その他の事業		(13,374,587)		(13,374,587)			(13,374,587)
役員退職慰労費	524,249	524,250		1,048,499			1,048,499
会議費	687,638	406,331		1,093,969			1,093,969
旅費交通費	2,636,574	1,557,975		4,194,549			4,194,549
通信運搬費	406,009	239,915		645,924			645,924
OA機器リース料	102,893	60,800		163,693			163,693
事務消耗品費	34,228	20,226		54,454			54,454
印刷費	428,249	253,057		681,306			681,306
図書費	70,046	41,391		111,437			111,437
賃借料	2,828,971	1,671,665		4,500,636			4,500,636
什器備品費	36,828	21,762		58,590			58,590
為替差損			3,928,416	3,928,416			3,928,416
雑費	1,568,337	926,744		2,495,081			2,495,081
事業費計	119,998,779	55,020,377	3,928,416	178,947,572	0	0	178,947,572
管理費							
役員報酬					1,280,755		1,280,755
役員退職慰労費					699,000		699,000
会議費					1,576,543		1,576,543
旅費交通費					1,797,664		1,797,664
通信運搬費					276,825		276,825
OA機器リース料					70,154		70,154
事務消耗品費					23,338		23,338
印刷費					291,988		291,988
図書費					47,759		47,759
賃借料					1,928,844		1,928,844
謝礼金					1,559,182		1,559,182
什器備品費					25,110		25,110
事務委託料					157,254		157,254
租税課金					22,400		22,400
為替差損					693,250		693,250
雑費					2,041,320		2,041,320
管理費計	0	0	0	0	12,491,386	0	12,491,386
経常費用計	119,998,779	55,020,377	3,928,416	178,947,572	12,491,386	0	191,438,958
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 119,998,779	△ 55,020,377	142,520,697	△ 32,498,459	13,352,575	0	△ 19,145,884
基本財産投資有価証券評価損益			△ 87,182,066	△ 87,182,066	△ 15,385,070		△ 102,567,136
評価損益等計	0	0	△ 87,182,066	△ 87,182,066	△ 15,385,070	0	△ 102,567,136
当期経常増減額	△ 119,998,779	△ 55,020,377	55,338,631	△ 119,680,525	△ 2,032,495	0	△ 121,713,020
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 119,998,779	△ 55,020,377	55,338,631	△ 119,680,525	△ 2,032,495	0	△ 121,713,020
一般正味財産期首残高							4,397,193,386
一般正味財産期末残高							4,275,480,366
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高							4,275,480,366

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券
 ……時価のあるもの 一期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (3) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準
- 期末日の為替相場による円換算額を付している。
- (4) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	4,312,579,882	95,474,550	212,397,179	4,195,657,253
合計	4,312,579,882	95,474,550	212,397,179	4,195,657,253

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 投資有価証券	4,195,657,253	(0)	(4,195,657,253)	—
合計	4,195,657,253	(0)	(4,195,657,253)	—

- 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
シティグループドル建社債	112,330,125	113,738,222	1,408,097
シティグループドル建社債	336,886,151	341,214,666	4,328,515
損保ジャパンドル建社債	218,059,328	216,077,940	△1,981,388
日本生命ドル建社債	165,397,005	166,489,960	1,092,955
日本生命ドル建社債	118,559,138	118,785,650	226,512
明治安田生命ドル建社債	116,851,158	119,106,514	2,255,356
スタンダードチャータードユーロ建社債	74,837,683	78,633,495	3,795,812
三井住友銀行ユーロ建社債	60,610,398	64,491,896	3,881,498
スタンダードチャータードユーロ建社債	82,380,413	85,186,287	2,805,874
英国国債	70,176,965	79,515,084	9,338,119
シティグループポンド建社債	60,309,726	68,660,911	8,351,185
英国国債	84,053,300	86,886,200	2,832,900
第60回利付国債	99,026,833	108,648,900	9,622,067
第1回BOA円貨社債	100,000,000	100,496,000	496,000
シルフ・リミテッド ユーロ円建債	100,000,000	111,040,000	11,040,000
合 計	1,799,478,223	1,858,971,725	59,493,502

(注) 評価損益の△は、評価損を示している。

5 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、仕組債（デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品）により資産運用する。当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、円貨及び外貨建ての債券、株式（ETF、REITを含む）、投資信託、仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）751,063,531円が含まれている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資金管理・運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金管理・運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。投資信託については、関連する市場の動向を把握し運用状況を理事会に報告する。

④ 為替変動リスクの管理

外貨運用は実需のある主要3通貨に限定している。

附属明細書

1 基本財産の明細

基本財産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」に記載しているため省略した。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	5,492,667	1,747,499	—	—	7,240,166

財産目録
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表 科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金		手元保管	運転資金として	164,725
		普通預金	運転資金として	140,687
		三井住友銀行浜松町支店 ドル建普通預金	運転資金として	40,724,527
		三井住友銀行浜松町支店 ドル建MMF	運転資金として	26,370,998
		三菱UFJMSPB証券 ポンド建普通預金	運転資金として	6,831,868
		三井住友銀行浜松町支店 ユーロ建普通預金	運転資金として	13,364,717
未収入金	配当金			179,281
流動資産合計				87,776,803
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	<債券> 米ドル建債 ユーロ建債 ポンド建債 円建債 REIT,ETF 投資信託	基本財産のうち、3,566,308,665円 相当は公益目的保有財産であり、 その運用益を公益目的事業の 財源として使用。 残り、629,348,588円相当は、公益 目的事業に必要な収益事業等 その他の業務又は活動の用に 供する財産であり、その運用益を 管理費の財源として使用。	1,495,856,643 342,162,494 319,791,990 835,106,833 982,692,603 220,046,690
固定資産合計				4,195,657,253
資産合計				4,283,434,056
(流動負債)				
未払金		自主事業 管理費	平成29年 3月までの発生分 平成29年 3月までの発生分	352,895 360,629
流動負債合計				713,524
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの		7,240,166
固定負債合計				7,240,166
負債合計				7,953,690
正味財産				4,275,480,366